

原単位の改善のための取組に関する状況【2024年度提出分(2023年度実績)】※非特定事業者用

株式会社NEWM

銘柄コード	
法人番号	6340001013366

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	18	プラスチック製品製造業
細分類 (申請事業)	1851	プラスチック成形材料製造業
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	

エネルギー総使用量	33,596	GJ	867	kL
前年度エネルギー総使用量	/		□□□□	kL
非化石エネルギー総使用量			□□□□	GJ
調整後温室効果ガス排出量	□□□□□	t-CO <sub>2</sub>		

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位 <sup>※注</sup> (2023年度実績)	□.□□		原単位分母 ■ ■ ■ ■ ■ (トン)		
	主たる事業の構成割合		□.□□ %		
事業者全体のエネルギー消費原単位 対前年度比	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	/	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□
事業者全体の5年度間平均原単位変化(%)	□□.□				

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた隠匿排出削減量等の量】

種別	合計量			
Jクレジット	□□□□□	t-CO <sub>2</sub>		
-	-	t-CO <sub>2</sub>		
-	-	t-CO <sub>2</sub>		
-	-	t-CO <sub>2</sub>		

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位 <sup>※注</sup> (2023年度実績)	□.□□		原単位分母 ■ ■ ■ ■ ■ (トン)		
	DR実施日数				
事業者全体の電気需要最適化評価原単位 対前年度比	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	/	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□
事業者全体の5年度間平均原単位変化	□□.□				

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標(2030年度)	0.0%				
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	/	/	/	/	0.0

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分	■ ■	■ ■ ■ ■ ■ 業
目指すべき水準	□□.□	kL/t以下
ベンチマーク指標の状況	達成	
ベンチマーク区分	■ ■	■ ■ ■ ■ ■ 業
目指すべき水準	□□.□	kL/t以下
ベンチマーク指標の状況	未達成	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	

目安設定業種	■ ■	■ ■ ■ ■ ■ 業			
目安(2030年度)	【指標】●●●●●に向けた取組による、2030年度における●●●●●の●●●●●に占める●●●●●の割合。 【目標となる水準】□□%以上				
目標(2030年度)	□□%				
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	/	/	/	/	□□%
目安設定業種	-	-	-	-	-
目安(2030年度)	-				
目標(2030年度)	-				
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	/	/	/	/	-

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

--

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

【電気】  
・電気使用量の内、主には「プラスチック製造」時における再生ヘルメット製造装置の運転時に消費しており、その際の電気原単位を削減する取組を進めている。具体的には、①立上・停止時間の削減、②品種切替変え頻度の削減、③月間製造計画の構築による効率化、④各製造装置の品種をまとめる、⑤安定的な投入原料量を行い、電力負荷を削減、etc.  
【軽油】  
・トラック走行効率(例:集荷先/納品先をまとめる)をアップする、法定積載量内で1回当りの積載量を増やす、燃費の良いトラックへ更新

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

将来的には次の様な事項等を検討していくが、会社の経緯状態を踏まえ現時点では2030年度までに「非化石エネルギーへの転換」は困難な状況である。  
【電気】  
・太陽光の検討 電気は全て九州電力から買電しており、将来的には工場の敷地内に太陽光設備(太陽光を電気へ変換)を設置し、買電の一部を置換えることを検討する。  
【軽油】  
・輸送様にトラックを使っており、軽油燃料の代替となる「電気」、「水素」等の技術動向を確認しながら、置換えることを検討する。

【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)

--

2. 関連リンク

(タイトル)	: ●●●●●(URL)
(タイトル)	: ●●●●●(URL)
(タイトル)	: ●●●●●(URL)

(注意事項)

- ・赤枠囲み欄は必須記載です。
- ・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。